

平成25年第1回定例会(第3日目)2013.02.21

発言順：1 菊地昭一（公明党仙台市議団）

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：これまでの復興への取り組みについての評価、今後3年間の復興への決意	0	0	0	0
2：復興を実感するという意味について（ハードだけではなく、心・人生の復興ではないか、笑顔が戻るまで励まし、寄り添っていききずなが求められるのではないか）	0	0	0	0
3：復興のトップランナーについて ・東北をリードする取り組み ・防災環境都市像 ・内外への発信の重要性	0	0	0	0
4：3. 1 1 を風化させないために現状を発信する必要性	0	0	0	0
5：防災・減災対策についての所見	0	0	0	0
6：復興公営住宅の入居希望者への情報提供と丁寧な対応の必要性	0	0	0	0
7：復興公営住宅の戸建て住宅の入居希望者への対応 ・区画整理組合との協議 ・今後の整備計画 ・入居希望者への情報提供	0	0	0	0
8：土地を定期借地して住宅を再建する場合について ・資材の高騰や人手不足等で建築費が高くなり、事業が遅れる恐れとそれに対する対策 ・専門家による相談窓口の必要性	0	0	1	1
9：津波被災者に対する追加支援の必要性	0	0	0	0
10：移転対象外の津波浸水区域の支援策 ・独自支援の申請件数が少ないのではないか ・県からの特別交付税と本市独自の支援策との整合性	0	0	0	0
11：メモリアル施設の整備 ・情報発信拠点の整備の検討状況と今後の計画 ・震災の記憶の継承と犠牲者の鎮魂を表象するモニュメントの計画	0	1	1	2
12：移転促進区域の跡地買収の進捗状況、海岸公園の再整備の基本的な考え方、東部沿岸地域全体の土地利用計画をいつ頃まで策定するのか	0	0	0	0
13：蒲生北部地区の区画整理事業区域内で自力で住宅を補修して住んでいる住民への丁寧な配慮の必要性、事業のスケジュール	0	0	0	0
14：災害時要援護者支援プランについて ・プラン策定に至った経過と目的 ・町内会にリストを配付する際の説明 ・支援できなかった場合の責任の所在 ・丁寧な説明の必要性と今後の取り組み	1	0	1	2
15：東西線フル活用プラン2013を担当する部局と今後の取り組み	0	0	0	0

16：地下鉄東西線の駅名 ・決定までの手順 ・（仮称）荒井駅は将来の発展を見据え、復興の象徴となる駅名にするべき ・（仮称）卸町駅も含め、地域の住民と意見交換し、固定観念にとられない柔軟な発想で駅名を決定するべき	0	1	1	2
17：高砂中央公園の仙台水族館建設計画について	0	0	0	0
18：重度障害者福祉手当等の廃止が障害者保健福祉計画の基本目標にかなうものか否か、介護障害者支援事業の充実の必要性	0	0	0	0
19：東日本大震災を体験した市としてメッセージ（宣言）を発する必要性	0	0	0	0
	1	2	4	7

【コメント】

1, 2, 3, 4 ⇒ 質問があまりに漠然としているのではないか。どのようにでも回答できるこのような抽象的な質問にどれだけの意味があるか再検討する必要がある。

5 ⇒ 防災・減災の何が問題になっているのか掴んで、具体的に質問する必要がある。

6 ⇒ 情報提供と対応の現状を調査し、問題のあるケースを紹介し、質問する必要がある。現場調査が必要。

7 ⇒ 区画整理組合との協議、今後の整備計画等は担当者に事前に確認して質問するべき。

9 ⇒ 1～4と同様。質問が漠然としているのではないか。

11 ⇒ 情報発信拠点とモニュメント計画の内容は事前に担当者に確認して質問する必要がある。

12 ⇒ これも事前に担当者に確認して質問する必要がある。

13 ⇒ 「自力で住宅を補修して住んでいる住民への配慮」とは何かを具体的に提示する必要がある。

15 ⇒ 担当する部局ぐらいいは事前に調べる必要がある。プランの実効性を分析し、問題点を提示して質問する必要がある。

18 ⇒ 重度障害者福祉手当等の廃止が障害者保健福祉計画の基本目標にかなうかどうか、自らの考えと理由を明示して質問する必要がある。

平成25年第1回定例会(第3日目)2013.02.21

発言順：2 嵯峨サダ子（日本共産党仙台市議団）

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1：被災者の医療費を国に全額負担を求め、かつ仙台市も4月以降一部負担免除措置を進言するべき	1	0	1	2
2：福祉灯油、暖房代の補助を実施するべき	1	0	1	2
3：東北電力に電気料金を値上げしないよう強く言うべき	0	0	1	1
4：仙台市に配分される震災復興特別交付税による浸水区域の移転先に現地再建しやすい支援内容の拡充（ex.津波浸水区域の家屋修繕に100万円を助成する制度）	0	0	2	2
5：個人の宅地地盤の安全の確保について ・折立団地の宅地被害につき公共工事と同時に自己負担で地盤を強化することを希望する住民に対する支援策 ・他の宅地被害地域の宅地復旧への更なる支援の必要性 ・擁壁を伴わない宅地被害に対する救済の必要性 ・津波浸水区域の引き家や上げ家に一律300万円を支援する制度の創設	1	0	2	3
6：被災住宅修繕への助成制度の必要性	1	1	1	3
7：半壊以上の被害を受けた中小零細事業者の事業再開経費に対する支援策	0	0	1	1
8：民間から提案のあったものを生かして復興公営住宅を増やすべき	1	0	1	2
9：津波被害を受け災害危険区域となった蒲生北部地区の土地区画整理事業につき現地再建したい住民の意向を取り入れ、合意形成をはかるべき	1	0	1	2
10：復興事業は直接復興にかかわるものにし、被災者の生活再建に役立つ事業と予算にするべき	0	0	1	1
11：大型公共事業への極端な傾斜から市民生活・福祉・医療・介護・教育を優先し、財政運営を根本的に転換して希望の持てる市政にするべき	0	0	0	0
12：子育てしやすい環境づくりについて ・公立保育所の廃止・民営化はやめるべき ・公立保育所を2箇所つくることの提案 ・正規の保育士を増やし、追加募集をするべき ・子供の医療費負担をなくすべき ・市独自で35人学級をつくるべき	1	0	1	2
13：高すぎる国民健康保険料を1人当たり年間1万円を引き下げること	0	0	0	0
14：敬老乗車証制度をもとに戻すべき	0	0	0	0

15: 予算の組み替え提案	1	0	1	2
	8	1	14	23

【コメント】

4, 5, 6 ⇒ 具体的で優れた質問。

平成25年第1回定例会(第3日目)2013.02.21

発言順：3 大槻正俊（社民党仙台市議団）

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：新年度予算編成にあたり市長の就任時の市政発展にける思い、東日本大震災の復旧・復興にける思いをどのように取り入れたか	0	0	0	0
2：今後の財政確立について ・計画的な債務削減目標をたてること ・国と地方の財源配分の見直し ・歳入の確保等	0	0	0	0
3：地方公務員の給与の引き下げをやめるべき	1	0	1	2
4：東北電力の値上げ幅の圧縮と情報公開を求めるべき	0	0	1	1
5：仙台市地域防災計画の原子力災害対策について ・担当する部署・庁内体制の整備 ・30キロ圏外の自治体も対策が必要であることを国や県に訴えるべき ・その前提で仙台市も対策を進めるべき ・仙台市民として広域的避難態勢 ・対象人口200万人を想定した対策 ・県や国への財政支援の要求	1	0	2	3
6：震災復興メモリアル事業	0	0	0	0
7：生活保護の支給水準引き下げに伴う低所得者への影響	0	0	0	0
8：低所得者の自立支援策	0	0	1	1
9：低所得世帯の子供のための学習サポート事業	0	0	1	1
10：ミンスク市、アカプルコ市との国際姉妹都市交流 ・ミンスク市との青年少年交流を今後どのように生かしていくのか ・支倉常長との関係をより全面に出したアカプルコ市との交流の継続・強化	0	0	0	0
11：福祉バスにかわるものとしてのコミュニティーソーシャルワーカー活動費助成の拡充について	0	0	1	1
12：雇用創出政策の成果・企業誘致の努力の必要性 ・都市型産業の取り入れ、事務系の分野の増加、正規雇用の比率の増加等の努力の必要性 ・雇用助成金の成果のチェックの必要性	0	0	1	1

13：東西線事業の推進と沿線まちづくりについて ・ 予定どおりの事業費で建設できるか ・ 開業時期の見通し ・ 運転手の養成・乗りやすい駅・駅名の公募と選定 ・ バス路線の再編，車輛基準と水害の影響 ・ 外国人への配慮 ・ 動物公園駅での子育て支援の取り組みと500台を越えるパークアンドライド	0	1	1	2
14：安養寺配水所小水力発電設備の拡大発展	0	0	0	0
15：新市立病院の建設について ・ 精神科系，産婦人科系の医師の確保，スタッフの確保 ・ 院内保育所の充実，再研修の充実 ・ 病院の跡地利用	0	0	1	1
16：大規模小中学校の過大解消策 ・ 用地確保 ・ 学区の線引きの変更	1	0	1	2
	3	1	11	15

【コメント】

- 2⇒提案に具体性が欠ける。「計画的な債務削減目標」とは何か。「どのような方法で国と地方の財源配分の見直しを求めるべきか」各論を充実させる必要がある。
- 6⇒「市が今何をしているのか」「これから何をしようとしているのか」事前に担当者に確認してその内容について質問すべき。
- 7⇒「生活保護の支給水準引き下げに伴う低所得者への影響」は事前に調査する必要があるのではないか。
- 8⇒「仙台市としての支援事業の内容」も事前に調査する必要があるのではないか。
- 9⇒「対象者，実施内容，実施方法」も事前に調査する必要があるのではないか。